

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 小松マテール株式会社

【英訳名】 KOMATSU MATERE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木久衛

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	8,356	8,844	35,438
経常利益 (百万円)	639	553	1,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	443	425	1,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,053	848	1,862
純資産額 (百万円)	35,504	36,325	35,878
総資産額 (百万円)	46,452	47,568	47,548
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.98	10.65	27.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	76.1	75.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンドを含む人流の回復や新型コロナウイルス感染症の5類移行も重なり経済活動が好転した一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安の進行、さらには国内における急激な物価上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当社事業に関し、欧米がインフレ進行による景気減速で売上が減少も堅調な中東・アジア向けの拡販に努め、海外全体では売上が拡大いたしました。また、国内においては資材分野も含めて販売活動を強化し、着実に売上が拡大いたしました。しかしながら、原燃料価格及び資材価格の高止まりや電力料金の値上げによる企業コスト上昇が利益を圧迫したものの、販売価格面やコスト面からの改善努力に注力し、厳しい状況に対処してまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間では、小松マテーレブランドのさらなる拡大を目指し、新店舗「まてーれ」を、石川県金沢市の代表的な観光地である東山にオープンいたしました。「まてーれ」では、当社が創業80年で培った繊維加工の技術をベースに、石川県の伝統文化を組み合わせたファッション・生活雑貨を中心とするアイテムを展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億44百万円（前期比5.8%増）となり、営業利益は3億69百万円（前期比11.8%減）、経常利益は5億53百万円（前期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億25百万円（前期比4.0%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門に関しては、市場の要求に応える高感性・高機能素材や、環境配慮型商品群「mateReco」を国内外の市場に積極的に訴求し、拡大を進めてまいりました。海外向けについては、欧州高級ブランドや北米スポーツウェアが牽引したことに加え、中東民族衣装分野において機能商品の継続的な導入により、前期比増となりました。また、国内向けについても堅調に推移したことから、当部門全体として増収となりました。

資材ファブリック部門については、生活関連資材、車輛分野が好調なことから、当部門全体として増収となりました。

製品部門におきましては、自社製品ブランドの市場への浸透を図るも、ユニフォームを中心とした商品事業が減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は87億25百万円、セグメント利益（営業利益）は3億42百万円となりました。

その他の事業

物流分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億19百万円、セグメント利益（営業利益）は23百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、475億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。負債は、112億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円減少しました。純資産は、363億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加しました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億53百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	43,140,999	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	43,140,999		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		43,140		4,680		4,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,983,600		
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,926,600	399,266	
単元未満株式	普通株式 30,799		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		399,266	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松マテレー株式会社	石川県能美市浜町又167番地	2,983,600		2,983,600	6.92
(相互保有株式) 株式会社トーケン	石川県金沢市入江3-25	200,000		200,000	0.46
計		3,183,600		3,183,600	7.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457	9,692
受取手形	1,360	1,342
売掛金	6,164	5,942
有価証券	1,801	1,300
商品及び製品	2,054	1,900
仕掛品	812	846
原材料及び貯蔵品	2,355	2,516
その他	496	289
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	24,480	23,812
固定資産		
有形固定資産	6,676	6,809
無形固定資産	700	768
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	13,480
繰延税金資産	1,285	1,222
その他	1,567	1,514
貸倒引当金	40	41
投資その他の資産合計	15,690	16,177
固定資産合計	23,068	23,755
資産合計	47,548	47,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,470	5,120
未払法人税等	181	59
契約負債	52	58
賞与引当金	527	312
その他	1,665	2,032
流動負債合計	7,897	7,583
固定負債		
退職給付に係る負債	3,470	3,422
その他	303	237
固定負債合計	3,773	3,659
負債合計	11,670	11,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,658	4,658
利益剰余金	29,014	29,038
自己株式	3,598	3,598
株主資本合計	34,754	34,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	963
為替換算調整勘定	406	451
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	996	1,419
非支配株主持分	126	126
純資産合計	35,878	36,325
負債純資産合計	47,548	47,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,356	8,844
売上原価	6,634	7,182
売上総利益	1,722	1,661
販売費及び一般管理費	1,303	1,292
営業利益	418	369
営業外収益		
受取配当金	65	73
持分法による投資利益	73	81
為替差益	25	0
その他	72	54
営業外収益合計	238	210
営業外費用		
不動産賃貸原価	11	12
為替予約評価損	1	7
その他	4	6
営業外費用合計	17	26
経常利益	639	553
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	12
投資有価証券評価損	28	-
災害損失	-	2
特別損失合計	29	14
税金等調整前四半期純利益	609	538
法人税、住民税及び事業税	132	225
法人税等調整額	32	112
法人税等合計	164	112
四半期純利益	444	425
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	444	425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	378
為替換算調整勘定	121	44
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	608	422
四半期包括利益	1,053	848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	848
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	242百万円	235百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	408	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	401	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,252	104	8,356		8,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	465	473	473	
計	8,259	570	8,830	473	8,356
セグメント利益	387	27	415	3	418

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,725	119	8,844		8,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	442	450	450	
計	8,733	561	9,294	450	8,844
セグメント利益	342	23	366	2	369

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	繊維事業	その他の事業	計
衣料ファブリック	6,117		6,117
資材ファブリック	1,800		1,800
製品部門	335		335
その他		104	104
顧客との契約から生じる収益	8,252	104	8,356
外部顧客への売上高	8,252	104	8,356

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	繊維事業	その他の事業	計
衣料ファブリック	6,403		6,403
資材ファブリック	2,024		2,024
製品部門	298		298
その他		119	119
顧客との契約から生じる収益	8,725	119	8,844
外部顧客への売上高	8,725	119	8,844

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円98銭	10円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	443	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	443	425
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,420	39,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

小松マテーレ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 敏幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松マテーレ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松マテーレ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。